

鹿児島市介護予防・日常生活支援総合事業の人員、設備及び運営の基準に関する要綱

目次

- 第1章 総則（第1条－第4条）
- 第2章 予防型訪問介護サービスの基準
 - 第1節 基本方針（第5条）
 - 第2節 人員に関する基準（第6条・第7条）
 - 第3節 設備に関する基準（第8条）
 - 第4節 運営に関する基準（第9条－第38条）
 - 第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第39条－第41条）
- 第3章 生活支援型訪問介護サービスの基準
 - 第1節 基本方針（第42条）
 - 第2節 人員に関する基準（第43条・第44条）
 - 第3節 設備に関する基準（第45条）
 - 第4節 運営に関する基準（第46条）
 - 第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第47条－第49条）
- 第4章 予防型通所介護サービスの基準
 - 第1節 基本方針（第50条）
 - 第2節 人員に関する基準（第51条・第52条）
 - 第3節 設備に関する基準（第53条）
 - 第4節 運営に関する基準（第54条－第62条）
 - 第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第63条－第66条）
- 第5章 ミニデイ型通所介護サービスの基準
 - 第1節 基本方針（第67条）
 - 第2節 人員に関する基準（第68条・第69条）
 - 第3節 設備に関する基準（第70条）
 - 第4節 運営に関する基準（第71条）
 - 第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第72条－第74条）
- 第6章 運動型通所介護サービスの基準
 - 第1節 基本方針（第75条）
 - 第2節 人員に関する基準（第76条－第78条）
 - 第3節 設備に関する基準（第79条）
 - 第4節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第80条・第81条）
- 第7章 雑則（第82条・第83条）

付則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第140条の63の6及び鹿児島市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱第5条（以下「実施要綱」という。）の規定に基づき、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に係る人員、設備及び運営に関する基準について定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、法、省令及び実施要綱において使用する用語の例による。

(指定に係る申請者の資格)

第3条 法第115条の45の5第1項の規定に基づく指定の申請を行おうとする者は、法人でなければならない。

(指定事業の一般原則)

第4条 法第115条の45の5第1項の規定に基づき市長が指定する者（以下「指定事業者」という。）は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定事業者は、総合事業を運営するに当たっては、地域との結びつきを重視し、市、他の事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

3 指定事業者は、総合事業に該当するサービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第2章 予防型訪問介護サービスの基準

第1節 基本方針

第5条 総合事業に該当する予防型訪問介護サービス（以下「指定予防型訪問介護サービス」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(訪問介護員等の員数)

第6条 指定予防型訪問介護サービスの事業を行う者（以下「指定予防型訪問介護サービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定予防型訪問介護サービス事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（指定予防型訪問介護サービスの提供に当たる介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。以下この章において同じ。）の員数は、当該事業所の従業者の勤務延べ時間数を当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法（以下「常勤換算方法」という。）で、2.5人以上とする。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービス事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該指定予防型訪問介護サービス事業者が指定訪問介護事業者（鹿児島市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する条例（平成24年条例第43号。以下「指定居宅サービス等条例」という。）第5条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定予防型訪問介護サービスと指定訪問介護（指定居宅サービス等条例第4条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定予防型訪問介護サービス及び指定訪問介護の利用者。以下この条において同じ。）の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。

3 前項の利用者の数は、前3月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

4 第2項のサービス提供責任者は介護福祉士その他厚生労働大臣が定める者であつて、専ら指定予防型訪問介護サービスに従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する指定予防型訪問介護サービスの提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（鹿児島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する条例（平成24年条例第45条。以下「指定地域密着型サービス条例」という。）第6条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。以下同じ。）又は指定夜間対応型訪問介護事業所（指定地域密着型サービス条例第47条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。）に従事することができる。

5 第2項の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している指定予防型訪問介護サービス事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあつては、当該指定予防型訪問介護サービス事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。

6 指定予防型訪問介護サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定予防型訪問介護サービスと指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営さ

れている場合については、指定居宅サービス等条例第5条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第7条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定予防型訪問介護サービス事業所の管理上支障がない場合は、指定予防型訪問介護サービス事業者の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

(設備及び備品等)

第8条 指定予防型訪問介護サービス事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定予防型訪問介護サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定予防型訪問介護サービスと指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等条例第7条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第9条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第26条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定予防型訪問介護サービス事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定予防型訪問介護サービス事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定予防型訪問介護サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに

記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定予防型訪問介護サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定予防型訪問介護サービス事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 指定予防型訪問介護サービス事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定予防型訪問介護サービス事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

6 前項の規定による承諾を得た指定予防型訪問介護サービス事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第10条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、正当な理由なく指定予防型訪問介護サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第11条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、当該指定予防型訪問介護サービス事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定予防型訪問介護サービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る指定介護予防支援事業者（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。以下同じ）への連絡、適当な他の指定予防型訪問介護サービス事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第12条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する介護保険被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定又は事業対象者の確認（以下「要支援認定等」という。）の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定予防型訪問介護サービスを提供するように努めなければならない。

(心身の状況等の把握)

第13条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービスの提供に当たっては、指定介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議（鹿児島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例（平成26年条例第58号。以下「指定介護予防支援等条例」という。）第32条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(指定介護予防支援事業者との連携)

第14条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービスを提供するに当たっては、指定介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る指定介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(第1号事業支給費の支給を受けるための援助)

第15条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービスの提供の開始に際し、利用申込者が省令第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントの作成を指定介護予防支援事業者に依頼する旨を市に対して届け出ること等により、第1号事業支給費の支給を受けることができる旨を説明すること、指定介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

(介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントに沿ったサービスの提供)

第16条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、介護予防サービス計画（省令第83条の9第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）又は介護予防ケアマネジメントが作成

されている場合は、当該計画等に沿った指定予防型訪問介護サービスを提供しなければならない。

(介護予防サービス計画等の変更の援助)

第17条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、利用者が介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントの変更を希望する場合は、当該利用者に係る指定介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第18条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第19条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービスを提供した際には、当該指定予防型訪問介護サービスの提供日及び内容、当該指定予防型訪問介護サービスについて法第115条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画若しくは介護予防ケアマネジメントを記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第20条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、法定代理受領サービス（法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり当該指定事業者を支払われる当該第1号事業支給費に係る第1号事業をいう。以下同じ。）に該当する指定予防型訪問介護サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定予防型訪問介護サービスに係る第1号事業に要する費用から当該指定予防型訪問介護サービス事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定予防型訪問介護サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定予防型訪問介護サービスに係る第1号事業支給費との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定予防型訪問介護サービス事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定予防型訪問介護サービスを行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

4 指定予防型訪問介護サービス事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たって

は、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第21条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定予防型訪問介護サービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定予防型訪問介護サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第22条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する指定予防型訪問介護サービスの提供をさせてはならない。

(利用者に関する市への通知)

第23条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

- (1) 正当な理由なしに指定予防型訪問介護サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。
- (2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第24条 訪問介護員等は、現に指定予防型訪問介護サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者及びサービス提供責任者の責務)

第25条 指定予防型訪問介護サービス事業所の管理者は、当該指定予防型訪問介護サービス事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

2 指定予防型訪問介護サービス事業所の管理者は、当該指定予防型訪問介護サービス事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

3 サービス提供責任者（第6条第2項に規定するサービス提供責任者をいう。以下この章において同じ）は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 指定予防型訪問介護サービスの利用の申込みに係る調整をすること。
- (2) 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握すること。
- (2)の2 指定介護予防支援事業者に対し、指定予防型訪問介護サービスの提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと
- (3) サービス担当者会議への出席等指定介護予防支援事業者との連携に関すること。

- (4) 訪問介護員等（サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。
- (5) 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。
- (6) 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。
- (7) 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。
- (8) その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

（運営規程）

第26条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービス事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定予防型訪問介護サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (8) その他運営に関する重要事項

（介護等の総合的な提供）

第27条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービスの運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事（以下この条において「介護等」という。）を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の支援に偏することがあってはならない。

（勤務体制の確保等）

第28条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、利用者に対し適切な指定予防型訪問介護サービスを提供できるよう、指定予防型訪問介護サービス事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めておかなければならない。

- 2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービス事業所ごとに、当該指定予防型訪問介護サービス事業所の訪問介護員等によって指定予防型訪問介護サービスを提供しなければならない。
- 3 指定予防型訪問介護サービス事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。
- 4 指定予防型訪問介護サービス事業者は、適切な指定予防型訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上

必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第28条の2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問介護の提供を継続的に実施し、非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定予防型訪問介護サービス事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第29条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービス事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

3 指定予防型訪問介護サービス事業者は、当該指定予防型訪問介護サービス事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定予防型訪問介護サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定予防型訪問介護サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定予防型訪問介護サービス事業所において、訪問介護員等に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

(掲示)

第30条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービス事業所の見やすい場所に、第26条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定訪問介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

3 指定予防型訪問介護サービス事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しな

ければならない。

(秘密保持等)

第31条 指定予防型訪問介護サービス事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、当該指定予防型訪問介護サービス事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

3 指定予防型訪問介護サービス事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(広告)

第32条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービス事業所について広告をする場合は、その内容を虚偽又は誇大なものとしてはならない。

(不当な働きかけの禁止)

第32条の2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントの作成又は変更に関し、指定介護予防支援事業所（鹿児島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例第4条に規定する指定介護予防支援事業所をいう。）の介護支援専門員又は居宅要支援被保険者（法第53条第1項に規定する居宅要支援保険者をいう。）及び事業対象者に対して、利用者に必要のないサービスを位置付けるよう求めることその他の不当な働きかけを行ってはならない。

(指定介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止)

第33条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第34条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、提供した指定予防型訪問介護サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定予防型訪問介護サービス事業者は、提供した指定予防型訪問介護サービスに関し、法第23条の規定により市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善

を行わなければならない。

4 指定予防型訪問介護サービス事業者は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

5 指定予防型訪問介護サービス事業者は、提供した指定予防型訪問介護サービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下この条において「連合会」という。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 指定予防型訪問介護サービス事業者は、連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を連合会に報告しなければならない。

（地域との連携等）

第35条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定予防型訪問介護サービスに関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービス事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定予防型訪問介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定予防型訪問介護の提供を行うよう努めなければならない。

（虐待の防止）

第35条の2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定予防型訪問介護サービス事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定予防型訪問介護サービス事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定予防型訪問介護サービス事業所において、訪問介護員等に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

（事故発生時の対応）

第36条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、利用者に対する指定予防型訪問介護サービスの提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る指定介護予防支援事業者に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置に

ついて記録しなければならない。

- 3 指定予防型訪問介護サービス事業者は、利用者に対する指定予防型訪問介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第37条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービス事業所ごとに経理を区分するとともに、指定予防型訪問介護サービスの会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第38条 指定予防型訪問介護サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

- 2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、利用者に対する指定予防型訪問介護サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

- (1) 予防型訪問介護サービス計画

- (2) 第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

- (3) 第40条第9号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

- (4) 第23条に規定する市への通知に係る記録

- (5) 第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録

- (6) 第36条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定予防型訪問介護サービスの基本取扱方針)

第39条 指定予防型訪問介護サービスは、利用者の介護予防（法第8条の2第2項に規定する介護予防をいう。以下同じ。）に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 指定予防型訪問介護サービス事業者は、自らその提供する指定予防型訪問介護サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

- 3 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

- 4 指定予防型訪問介護サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

- 5 指定予防型訪問介護サービス事業者は、指定予防型訪問介護サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(指定予防型訪問介護サービスの具体的取扱方針)

第40条 訪問介護員等の行う指定予防型訪問介護サービスの方針は、第5条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定予防型訪問介護サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) サービス提供責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定予防型訪問介護サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した予防型訪問介護サービス計画を作成するものとする。
- (3) 予防型訪問介護サービス計画は、既に介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントが作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) サービス提供責任者は、予防型訪問介護サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) サービス提供責任者は、予防型訪問介護サービス計画を作成した際には、当該予防型訪問介護サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定予防型訪問介護サービスの提供に当たっては、予防型訪問介護サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 指定予防型訪問介護サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 指定予防型訪問介護サービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。
- (9) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。
- (10) 指定予防型訪問介護サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (11) サービス提供責任者は、予防型訪問介護サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該予防型訪問介護サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該予防型訪問介護サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該予防型訪問介護サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。

(12) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならない。

(13) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて予防型訪問介護サービス計画の変更を行うものとする。

(14) 第1号から第12号までの規定は、前号に規定する予防型訪問介護サービス計画の変更について準用する。

(指定予防型訪問介護サービスの提供に当たっての留意点)

第41条 指定予防型訪問介護サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

(1) 指定予防型訪問介護サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援におけるアセスメントにおいて把握された課題、指定予防型訪問介護サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めること。

(2) 指定予防型訪問介護サービス事業者は、自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

第3章 生活支援型訪問介護サービスの基準

第1節 基本方針

第42条 総合事業に該当する生活支援型訪問介護サービス（以下「指定生活支援型訪問介護サービス」という。以下同じ。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、生活全般にわたる支援（身体介護を除く。）を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(従事者等の員数)

第43条 指定生活支援型訪問介護サービスの事業を行う者（以下「指定生活支援型訪問介護サービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定生活支援型訪問介護サービス事業所」という。）ごとに置くべき従事者の員数は、指定生活支援型訪問介護サービス事業所の運営に必要な数とする。

2 指定生活支援型訪問介護サービス事業者は、指定生活支援型訪問介護サービス事業所ごとに、従事者のうち当該指定生活支援型訪問介護サービス事業所の運営に必要な数以上の者を訪問事業責任者としなければならない。

3 第1項の従事者及び前項の訪問事業責任者は、介護福祉士、法第8条第2項に規定する政

令で定める者又は市の指定する研修の修了者とする。

4 指定生活支援型訪問介護サービス事業者が、指定訪問介護事業者又は指定予防型訪問介護サービス事業者の指定を併せて受け、かつ、指定生活支援型訪問介護サービスの事業と指定訪問介護又は指定予防型訪問介護サービスの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等条例第5条第1項から第5項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

5 指定生活支援型訪問介護サービス事業者は、全ての指定生活支援型訪問介護サービス事業所の従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

（管理者）

第44条 指定生活支援型訪問介護サービス事業者は、指定生活支援型訪問介護サービス事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定生活支援型訪問介護サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定生活支援型訪問介護サービス事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

（設備及び備品等）

第45条 指定生活支援型訪問介護サービス事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定生活支援型訪問介護サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定生活支援型訪問介護サービス事業者が、指定訪問介護事業者又は指定予防型訪問介護サービス事業者の指定を併せて受け、かつ、指定生活支援型訪問介護サービスの事業と指定訪問介護又は指定予防型訪問介護サービスの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等条例第7条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

（記録の整備）

第46条 指定生活支援型訪問介護サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定生活支援型訪問介護サービス事業者は、利用者に対する指定生活支援型訪問介護サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) 生活支援型訪問介護サービス計画（作成した場合に限る。）

- (2) 第49条の規定において準用する第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 第49条の規定において準用する第38条第2項第3号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- (4) 第49条の規定において準用する第23条に規定する市への通知に係る記録
- (5) 第49条の規定において準用する第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (6) 第49条の規定において準用する第36条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定生活支援型訪問介護サービスの基本取扱方針)

第47条 指定生活支援型訪問介護サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 指定生活支援型訪問介護サービス事業者は、自らその提供する指定生活支援型訪問介護サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- 3 指定生活支援型訪問介護サービス事業者は、指定生活支援型訪問介護サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 指定生活支援型訪問介護サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 指定生活支援型訪問介護サービス事業者は、指定生活支援型訪問介護サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。
- 6 指定生活支援型訪問介護サービスの提供時間は、1回当たり60分程度とするものとする。

(指定生活支援型訪問介護サービスの具体的取扱方針)

第48条 従事者の行う指定生活支援型訪問介護サービスの方針は、第42条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定生活支援型訪問介護サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 訪問事業責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定生活支援型訪問介護サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した生活支援型訪問介護サービス計画を必要に応じて作成するものとする。

- (3) 生活支援型訪問介護サービス計画は、既に介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントが作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) 訪問事業責任者は、生活支援型訪問介護サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) 訪問事業責任者は、生活支援型訪問介護サービス計画を作成した場合は、当該生活支援型訪問介護サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定生活支援型訪問介護サービスの提供に当たっては、生活支援型訪問介護サービス計画を作成した場合にあっては、当該生活支援型訪問介護サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 指定生活支援型訪問介護サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 指定生活支援型訪問介護サービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行ってはならない。
- (9) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。
- (10) 指定生活支援型訪問介護サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (11) 訪問事業責任者は、生活支援型訪問介護サービス計画を作成した場合にあっては当該生活支援型訪問介護サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該生活支援型訪問介護サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該生活支援型訪問介護サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該生活支援型訪問介護サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとし、生活支援型訪問介護サービス計画を作成していない場合にあってはサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成した指定介護予防支援事業者に報告するものとする。
- (12) 訪問事業責任者は、モニタリングを行った場合は、当該モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならない。
- (13) 訪問事業責任者は、モニタリングの結果又は第11号の規定による報告の内容を踏ま

え、必要に応じて生活支援型訪問介護サービス計画の変更を行うものとする。

(14) 第1号から第12号までの規定は、前号に規定する生活支援型訪問介護サービス計画の変更について準用する。

(準用)

第49条 第8条から第26条まで、第28条から第37条まで及び第41条の規定は、指定生活支援型訪問介護サービスの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「指定予防型訪問介護サービス事業所」とあるのは「指定生活支援型訪問介護サービス事業所」と、「指定予防型訪問介護サービス」とあるのは「指定生活支援型訪問介護サービス」と、「指定予防型訪問介護サービス事業者」とあるのは「指定生活支援型訪問介護サービス事業者」と、「訪問介護員等」とあるのは「従事者」と、「サービス提供責任者」とあるのは「訪問事業責任者」と、「予防型訪問介護サービス計画」とあるのは「生活支援型訪問介護サービス計画」と、第9条及び第30条中「第26条」とあるのは「第49条の規定において準用する第26条」とそれぞれ読み替えるものとする。

第4章 予防型通所介護サービスの基準

第1節 基本方針

第50条 総合事業に該当する予防型通所介護サービス（以下「指定予防型通所介護サービス」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(従業者の員数)

第51条 指定予防型通所介護サービスの事業を行う者（以下「指定予防型通所介護サービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定予防型通所介護サービス事業所」という。）ごとに置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。

- (1) 生活相談員 指定予防型通所介護サービスの提供日ごとに、指定予防型通所介護サービスを提供している時間帯に生活相談員（専ら当該指定予防型通所介護サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定予防型通所介護サービスを提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数
- (2) 看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。） 指定予防型通所介護サービスの単位ごとに、専ら当該指定予防型通所介護サービスの提供に当たる看護職員が1以上確保されるために必要と認められる数
- (3) 介護職員 指定予防型通所介護サービスの単位ごとに、当該指定予防型通所介護サービスを提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定予防型通所介護サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定予防型通所介護サービスを提供

している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が、利用者（当該指定予防型通所介護サービス事業者が指定通所介護事業者（指定居宅サービス等条例第99条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。以下同じ。）又は指定地域密着型通所介護事業者（指定地域密着型サービス条例第59条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定予防型通所介護サービスの事業と指定通所介護（指定居宅サービス等条例第98条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）又は地域密着型通所介護（指定地域密着型サービス条例第59条の2に規定する指定地域密着型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定予防型通所介護サービス、指定通所介護又は指定地域密着型通所介護の利用者をいう。以下この節及び次節において同じ。）の数が15人までの場合にあつては1以上、利用者の数が15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

(4) 機能訓練指導員 1人以上

- 2 当該指定予防型通所介護サービス事業所の利用定員（当該指定予防型通所介護サービス事業所において同時に指定予防型通所介護サービスの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）が10人以下である場合にあつては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、指定予防型通所介護サービスの単位ごとに、当該指定予防型通所介護サービスを提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該指定予防型通所介護サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。
- 3 指定予防型通所介護サービス事業者は、指定予防型通所介護サービスの単位ごとに、第1項第3号の介護職員（第2項の適用を受ける場合にあつては、同項の看護職員又は介護職員。次項及び第7項において同じ。）を、常時1人以上当該指定予防型通所介護サービスに従事させなければならない。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定予防型通所介護サービスの単位の介護職員として従事することができるものとする。
- 5 前各項の指定予防型通所介護サービスの単位は、指定予防型通所介護サービスであつてその提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。
- 6 第1項第4号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定予防型通所介護サービス事業所の他の職務に従事することができるものとする。
- 7 第1項の生活相談員又は介護職員のうち1人以上は、常勤でなければならない。

8 指定予防型通所介護サービス事業者が、指定通所介護事業者又は指定地域密着型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定予防型通所介護サービスの事業と指定通所介護又は指定地域密着型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等条例第99条第1項から第7項まで又は指定地域密着型サービス条例第59条の3第1項から第7項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第52条 指定予防型通所介護サービス事業者は、指定予防型通所介護サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定予防型通所介護サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定予防型通所介護サービス事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

(設備及び備品等)

第53条 指定予防型通所介護サービス事業所には、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定予防型通所介護サービスの提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 食堂及び機能訓練室

ア 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。

イ アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあつては、同一の場所とすることができる。

(2) 相談室 遮蔽物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。

3 第1項に掲げる設備は、専ら当該指定予防型通所介護サービスの事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定予防型通所介護サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

4 前項ただし書の場合（指定予防型通所介護サービス事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に指定予防型通所介護サービス以外のサービスを提供する場合に限る。）は、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市長に届け出なければならない。

5 指定予防型通所介護サービス事業者が、指定通所介護事業者又は指定地域密着型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定予防型通所介護サービスの事業と指定通所介護又は指定地域密着型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等条例第101条第1項から第3項まで又は指定地域密着型サービス条例第59条の5第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをも

って、第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

(利用料等の受領)

第54条 指定予防型通所介護サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定予防型通所介護サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定予防型通所介護サービスに係る第1号事業に要する費用から当該指定予防型通所介護サービス事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定予防型通所介護サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定予防型通所介護サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定予防型通所介護サービスに係る第1号事業に要する費用との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定予防型通所介護サービス事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

(1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

(2) 食事の提供に要する費用

(3) おむつ代

(4) 前3号に掲げるもののほか、指定予防型通所介護サービスの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

4 前項第2号に掲げる費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針（平成17年厚生労働省告示第419号）に定めるところによるものとする。

5 指定予防型通所介護サービス事業者は、第3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(管理者の責務)

第55条 指定予防型通所介護サービス事業所の管理者は、指定予防型通所介護サービス事業所の従業者の管理及び指定予防型通所介護サービスの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。

2 指定予防型通所介護サービス事業所の管理者は、当該指定予防型通所介護サービス事業所の従業者にこの節及び次節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(運営規程)

第56条 指定予防型通所介護サービス事業者は、指定予防型通所介護サービス事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければなら

い。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定予防型通所介護サービスの利用定員
- (5) 指定予防型通所介護サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) その他運営に関する重要事項
(勤務体制の確保等)

第57条 指定予防型通所介護サービス事業者は、利用者に対し適切な指定予防型通所介護サービスを提供できるよう、指定予防型通所介護サービス事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定予防型通所介護サービス事業者は、指定予防型通所介護サービス事業所ごとに、当該指定予防型通所介護サービス事業所の従業者によって指定予防型通所介護サービスを提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定予防型通所介護サービス事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

4 指定予防型通所介護サービス事業者は、適切な指定予防型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

5 指定予防型通所介護サービス事業者は、全ての指定予防型通所介護サービス事業所の従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

(定員の遵守)

第58条 指定予防型通所介護サービス事業者は、利用定員を超えて指定予防型通所介護サービスの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第59条 指定予防型通所介護サービス事業者は、指定予防型通所介護サービス事業所の立地環境に応じ、火災、風水害、地震、津波、火山災害等個別に非常災害に関する具体的計画を立てなければならない。

2 指定予防型通所介護サービス事業者は、前項の具体的計画の内容について、従業者及び利用者に分かりやすく指定予防型通所介護サービス事業所内に掲示しなければならない。

3 指定予防型通所介護サービス事業者は、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備するとともに、常に地域社会との連携を図ることにより非常災害時に地域住民の協力が得られる体制づくりに努め、それらの取組を定期的に従業者に周知しなければならない。

4 指定予防型通所介護サービス事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

5 指定予防型通所介護サービス事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

(衛生管理等)

第60条 指定予防型通所介護サービス事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 指定予防型通所介護サービス事業者は、当該指定予防型通所介護サービス事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該予防型通所介護サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、通所介護従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該予防型通所介護サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該予防型通所介護サービス事業所において、通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

(地域との連携等)

第60条の2 指定予防型通所介護サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

(記録の整備)

第61条 指定予防型通所介護サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定予防型通所介護サービス事業者は、利用者に対する指定予防型通所介護サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

い。

(1) 予防型通所介護サービス計画

(2) 次条において準用する第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 第64条第9号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(4) 次条において準用する第23条に規定する市への通知に係る記録

(5) 次条において準用する第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(6) 次条において準用する第36条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第62条 第9条から第17条まで、第19条、第23条、第24条、第28条の2、第30条から第32条まで、第33条から第37条までの規定は、指定予防型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項及び第30条第1項中「第26条」とあるのは「第56条」と、「訪問介護員等」とあるのは「指定予防型通所介護サービス事業所の従業者」と読み替えるものとする。

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定予防型通所介護サービスの基本取扱方針)

第63条 指定予防型通所介護サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定予防型通所介護サービス事業者は、自らその提供する指定予防型通所介護サービスの質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

3 指定予防型通所介護サービス事業者は、指定予防型通所介護サービスの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

4 指定予防型通所介護サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

5 指定予防型通所介護サービス事業者は、指定予防型通所介護サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(指定予防型通所介護サービスの具体的取扱方針)

第64条 指定予防型通所介護サービスの方針は、第50条に規定する基本方針及び前条に規

定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定予防型通所介護サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 指定予防型通所介護サービス事業所の管理者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定予防型通所介護サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した予防型通所介護サービス計画を作成するものとする。
- (3) 予防型通所介護サービス計画は、既に介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントが作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) 指定予防型通所介護サービス事業所の管理者は、予防型通所介護サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) 指定予防型通所介護サービス事業所の管理者は、予防型通所介護サービス計画を作成した際には、当該予防型通所介護サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定予防型通所介護サービスの提供に当たっては、予防型通所介護サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 指定予防型通所介護サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 指定予防型通所介護サービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。
- (9) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。
- (10) 指定予防型通所介護サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (11) 指定予防型通所介護サービス事業所の管理者は、予防型通所介護サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該予防型通所介護サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該予防型通所介護サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該予防型通所介護サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。

(12) 指定予防型通所介護サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならない。

(13) 指定予防型通所介護サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて予防型通所介護サービス計画の変更を行うものとする。

(14) 第1号から第12号までの規定は、前号に規定する予防型通所介護サービス計画の変更について準用する。

(指定予防型通所介護サービスの提供に当たっての留意点)

第65条 指定予防型通所介護サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

(1) 指定予防型通所介護サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援におけるアセスメントにおいて把握された課題、指定予防型通所介護サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。

(2) 指定予防型通所介護サービス事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。

(3) 指定予防型通所介護サービス事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。

(安全管理体制等の確保)

第66条 指定予防型通所介護サービス事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業員に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかななければならない。

2 指定予防型通所介護サービス事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。

3 指定予防型通所介護サービス事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。

4 指定予防型通所介護サービス事業者は、サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

第5章 ミニデイ型通所介護サービスの基準

第1節 基本方針

第67条 総合事業に該当するミニデイ型通所介護サービス（以下「指定ミニデイ型通所介護サービス」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な運動やレクリエーションを提供することにより、利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

（従事者の員数）

第68条 ミニデイ型通所介護サービスの事業を行う者（以下「指定ミニデイ型通所介護サービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定ミニデイ型通所介護サービス事業所」という。）ごとに置くべき従事者の員数は、指定ミニデイ型通所介護サービスの単位ごとに、当該指定ミニデイ型通所介護サービスを提供している時間帯に従事者（専ら当該指定ミニデイ型通所介護サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定ミニデイ型通所介護サービスを提供している時間数で除して得た数が、利用者の数が15人までの場合にあつては1以上、利用者の数が15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を10で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数とする。

- 2 前項の従事者は、介護福祉士、法第8条第2項に規定する政令で定める者又は市の指定する研修の修了者とする。
- 3 指定ミニデイ型通所介護サービス事業者は、指定ミニデイ型通所介護サービスの単位ごとに、前項の従事者を、常時1人以上当該指定ミニデイ型通所介護サービスに従事させなければならない。
- 4 前3項の規定にかかわらず、従事者は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定ミニデイ型通所介護サービスの単位の従事者として従事することができるものとする。
- 5 前4項の指定ミニデイ型通所介護サービスの単位は、指定ミニデイ型通所介護サービスであつてその提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。
- 6 指定ミニデイ型通所介護サービス事業者が、指定通所介護事業者、指定地域密着型通所介護事業者又は指定予防型通所介護サービス事業者の指定を併せて受け、かつ、指定ミニデイ型通所介護サービスの事業と指定通所介護、指定地域密着型通所介護又は指定予防型通所介護サービスの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等条例第99条第1項から第6項まで、指定地域密着型サービス等条例第59条の3第1項から第7項まで又は第51条第1項から第7項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第69条 指定ミニデイ型通所介護サービス事業者は、指定ミニデイ型通所介護サービス事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定ミニデイ型

通所介護サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定ミニデイ型通所介護サービス事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

(設備及び備品等)

第70条 指定ミニデイ型通所介護サービス事業所には、サービスを提供するために必要な場所、利用者の静養に必要な場所及び従業者の事務に必要な場所を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定ミニデイ型通所介護サービスの提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項のサービスを提供するために必要な場所は、3平方メートルに利用定員（当該指定ミニデイ型通所介護サービス事業所において同時に指定ミニデイ型通所介護サービスの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。）を乗じて得た面積以上とすること。

3 第1項に掲げる設備は、専ら当該指定ミニデイ型通所介護サービスの事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定ミニデイ型通所介護サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

4 指定ミニデイ型通所介護サービス事業者が、指定通所介護事業者、指定地域密着型通所介護事業者又は指定予防型通所介護サービス事業者の指定を併せて受け、かつ、指定ミニデイ型通所介護サービスの事業と指定通所介護、指定地域密着型通所介護又は指定予防型通所介護サービスの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等条例第101条第1項から第3項まで、指定地域密着型サービス条例第59条の5第1項から第3項まで、第53条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

(記録の整備)

第71条 指定ミニデイ型通所介護サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定ミニデイ型通所介護サービス事業者は、利用者に対する指定ミニデイ型通所介護サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) ミニデイ型通所介護サービス計画（作成した場合に限る。）

(2) 第74条の規定において準用する第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 第73条第9号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

- (4) 第74条の規定において準用する第23条に規定する市への通知に係る記録
- (5) 第74条の規定において準用する第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (6) 第73条の規定において準用する第36条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定ミニデイ型通所介護サービスの基本取扱方針)

第72条 指定ミニデイ型通所介護サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 指定ミニデイ型通所介護サービス事業者は、自らその提供する指定ミニデイ型通所介護サービスの質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。
- 3 指定ミニデイ型通所介護サービス事業者は、指定ミニデイ型通所介護サービスの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 指定ミニデイ型通所介護サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 指定ミニデイ型通所介護サービス事業者は、指定ミニデイ型通所介護サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。
- 6 指定ミニデイ型通所介護サービスの提供時間は、1回当たり3時間程度とするものとする。

(指定ミニデイ型通所介護サービスの具体的取扱方針)

第73条 指定ミニデイ型通所介護サービスの方針は、第67条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定ミニデイ型通所介護サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 指定ミニデイ型通所介護サービス事業所の管理者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定ミニデイ型通所介護サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載したミニデイ型通所介護サービス計画を必要に応じて作成するものとする。
- (3) ミニデイ型通所介護サービス計画は、既に介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントが作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。

- (4) 指定ミニデイ型通所介護サービス事業所の管理者は、ミニデイ型通所介護サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) 指定ミニデイ型通所介護サービス事業所の管理者は、ミニデイ型通所介護サービス計画を作成した場合は、当該ミニデイ型通所介護サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定ミニデイ型通所介護サービスの提供に当たっては、ミニデイ型通所介護サービス計画を作成した場合にあっては、当該ミニデイ型通所介護サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 指定ミニデイ型通所介護サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 指定ミニデイ型通所介護サービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。
- (9) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。
- (10) 指定ミニデイ型通所介護サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (11) 指定ミニデイ型通所介護サービス事業所の管理者は、ミニデイ型通所介護サービス計画を作成した場合にあっては当該ミニデイ型通所介護サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該ミニデイ型通所介護サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該ミニデイ型通所介護サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該ミニデイ型通所介護サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとし、ミニデイ型通所介護サービス計画を作成していない場合にあってはサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成した指定介護予防支援事業者に報告するものとする。
- (12) 指定ミニデイ型通所介護サービス事業所の管理者は、モニタリングを行った場合は、当該モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならない。

(13) 指定ミニデイ型通所介護サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果又は第11号の規定による報告の内容を踏まえ、必要に応じてミニデイ型通所介護サービス計画の変更を行うものとする。

(14) 第1号から第12号までの規定は、前号に規定するミニデイ型通所介護サービス計画の変更について準用する。

(準用)

第74条 第9条から第17条まで、第19条、第23条、第24条、第28条の2、第30条から第32条まで、第33条から第37条まで、第54条から第60条の2まで、第65条及び第66条の規定は、指定ミニデイ型通所介護サービスの事業について準用する。この場合においてこれらの規定中「指定予防型訪問介護サービス事業者」とあるのは「指定ミニデイ型通所介護サービス事業者」と、「指定予防型通所介護サービス事業者」とあるのは「指定ミニデイ型通所介護サービス事業者」と、「指定予防型訪問介護サービス」とあるのは「指定ミニデイ型通所介護サービス」と、「指定予防型通所介護サービス」とあるのは「指定ミニデイ型通所介護サービス」と、「指定予防型訪問介護サービス事業所」とあるのは「指定ミニデイ型通所介護サービス事業所」と、「指定予防型通所介護サービス事業所」とあるのは「指定ミニデイ型通所介護サービス事業所」とそれぞれ読み替えるものとする。

第6章 運動型通所介護サービスの基準

第1節 基本方針

第75条 総合事業に該当する運動型通所介護サービス（以下「指定運動型通所介護サービス」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な機能訓練を行うことにより、利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(従事者の員数)

第76条 指定運動型通所介護サービスの事業を行う者（以下「指定運動型通所介護サービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定運動型通所介護サービス事業所」という。）ごとに置くべき従事者の員数は、次のとおりとする。

(1) 看護職員 1名以上

(2) 介護職員 指定運動型通所介護サービスの単位ごとに、当該指定運動型通所介護サービスを提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定運動型通所介護サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定運動型通所介護サービスを提供している時間数で除して得た数が、利用者の数が5人までの場合にあつては1人以上、利用者の数が6人以上15人以下の場合にあつては2人以上、利用者の数が16人を超える場合にあつては、3人以上とする。

(3) 機能訓練指導員 常時1名以上

2 指定運動型通所介護サービス事業者は、指定運動型通所介護サービスの単位ごとに、前項第2号の介護職員を、常時1人以上当該指定運動型通所介護サービスに従事させなければならない。

3 前項の指定運動型通所介護サービスの単位は、指定運動型通所介護サービスであってその提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

(管理者)

第77条 指定運動型通所介護サービス事業者は、指定運動型通所介護サービス事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定運動型通所介護サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定運動型通所介護サービス事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

(利用定員)

第78条 指定運動型通所介護サービス事業所は、その利用定員(当該指定運動型通所介護サービス事業所において同時に指定運動型通所介護サービスの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。)を25人以下とする。

第3節 設備に関する基準

(設備及び備品等)

第79条 指定運動型通所介護サービス事業所には、サービスを提供するために必要な場所、利用者の静養に必要な場所及び従業者の事務に必要な場所を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定運動型通所介護サービスの提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項のサービスを提供するために必要な場所は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。

3 第1項に掲げる設備は、専ら当該指定運動型通所介護サービスの事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定運動型通所介護サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

第4節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定運動型通所介護サービスの基本取扱方針)

第80条 指定運動型通所介護サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定運動型通所介護サービス事業者は、自らその提供する指定運動型通所介護サービスの質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

3 指定運動型通所介護サービス事業者は、指定運動型通所介護サービスの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立し

た日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

4 指定運動型通所介護サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

5 指定運動型通所介護サービス事業者は、指定運動型通所介護サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

6 指定運動型通所介護サービスの提供時間は、1回当たり2時間程度とするものとする。

(準用)

第81条 第9条から第17条まで、第19条、第23条、第24条、第28条の2、第30条から第32条まで、第33条から第37条まで、第54条から第60条の2まで、第65条、第66条、第71条及び第73条の規定は、指定運動型通所介護サービスの事業について準用する。この場合においてこれらの規定中「指定予防型訪問介護サービス事業者」とあるのは「指定運動型通所介護サービス事業者」と、「指定予防型通所介護サービス事業者」とあるのは「指定運動型通所介護サービス事業者」と、「指定ミニデイ型通所介護サービス事業者」とあるのは「指定運動型通所介護サービス事業者」と、「指定予防型訪問介護サービス」とあるのは「指定運動型通所介護サービス」と、「指定予防型通所介護サービス」とあるのは「指定運動型通所介護サービス」と、「指定ミニデイ型通所介護サービス」とあるのは「指定運動型通所介護サービス」と、「指定予防型訪問介護サービス事業所」とあるのは「指定運動型通所介護サービス事業所」と、「指定予防型通所介護サービス事業所」とあるのは「指定運動型通所介護サービス事業所」と、「指定ミニデイ型通所介護サービス事業所」とあるのは「指定運動型通所介護サービス事業所」と、「ミニデイ型通所介護サービス計画」とあるのは「運動型通所介護サービス計画」と、第73条中「第67条」とあるのは「第75条」とそれぞれ読み替えるものとする。

第7章 雑則

(電磁的記録等)

第82条 指定事業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この要綱の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

2 指定事業者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち、この要綱の規定において書面で行うことが規定されている又は想定さ

れるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

（委任）

第83条 この要綱に定めるもののほか、総合事業の人員、設備及び運営に関する基準に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

付 則

（施行期日）

この要綱は、平成30年10月1日から施行する。

付 則

（施行期日）

1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

（虐待の防止に係る経過措置）

2 この要綱の施行の日から令和6年3月31日までの間、改正後の鹿児島市介護予防・日常生活支援総合事業の人員、設備及び運営の基準に関する要綱（以下「改正後要綱」という。）第35条の2（改正後要綱第49条、第62条、第74条及び第81条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同条中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」とし、改正後要綱第26条及び第56条（改正後要綱第49条、第74条及び第81条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「次に」とあるのは「虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項に」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）に」とする。

（業務継続計画の策定等に係る経過措置）

3 この要綱の施行の日から令和6年3月31日までの間、改正後要綱第28条の2（改正後要綱第49条、第62条、第74条及び第81条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同条中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

（感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置）

4 この要綱の施行の日から令和6年3月31日までの間、改正後要綱第29条第3項、第60条第2項（改正後要綱第49条、第74条及び第81条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

(認知症に係る基礎的な研修の受講に関する経過措置)

- 5 この要綱の施行の日から令和6年3月31日までの間、改正後要綱第57条第5項の規定の適用については、同項中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

付 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の日から令和7年3月31日までの間、改正後の鹿児島市介護予防・日常生活支援総合事業の人員、設備及び運営の基準に関する要綱第30条第3項（第49条、第62条、第74条及び第81条において準用する場合を含む。）中「指定予防型訪問介護サービス事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは「削除」とする。